

東京における幼児教育施設の設立過程(2)

柴 崎 正 行

(平成7年9月30日受理)

The Process Of Institutional Establishment For Kindergartens In Tokyo. (2)

Masayuki SIBASAKI

(Received September 30, 1995)

1. はじめに

東京の幼児教育施設の設立過程について、前回の論文では創設期にあたる明治10年代から20年代にかけて検討してみた。その結果、東京における幼児教育施設は東京女子師範学校附属幼稚園をモデルにして創立されたが、経済的な問題や信仰的な理由からすべての幼稚園がそれに順じたわけではなかった。たとえば、小学校に付設された公立幼稚園は小学校の教室の一部を借りて創設されたし、キリスト教の幼稚園はフレーベル流の幼児教育を実現するために教会の一部を保育室にあてることにもなった。

そこで今回の論文では、明治20年代から明治40年代にかけての東京を中心にした幼児教育施設の設立過程について検討してみることにする。

2. 明治20年代から明治40年代における東京の幼児教育施設に影響を及ぼした要因

(1) 「幼稚園摘葉」に示された幼稚園の施設・設備

東京女子師範学校附属幼稚園主事であった中村五六は明治26年に「幼稚園摘葉」を著した。この本は幼稚園の施設・設備だけでなく保育内容まで幅広く概説したものであり、当時の幼稚園関係者によく読まれた書物である。そこでは望ましい幼稚園の施設・設備について、次のように述べていた。^(註1)

建物：家屋は平屋とする。他の学校に附属する場合は出入口を別にする。

庭園：庭園の半分の周囲に樹木を植え遊嬉の場所とし、残りの半分には花壇を設けて植物栽培を行う。

家政学部児童学科

保育室：園の幼児数は最大120名とし、1組の幼児数は30名とする。広い遊嬉室を設けるのもよい。

職員室：適宜な位置とし、職員会議や来訪人との応接にも使えるようにするとよい。

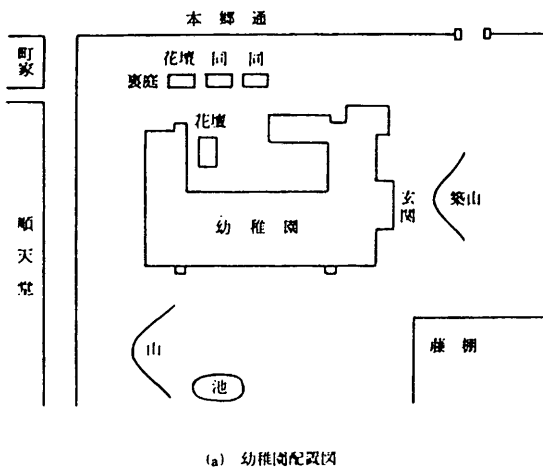
その他の部屋：幼児用の更衣室、付添人の控室、恩物や製作品などの材料室、食堂などもあるとよい。室内の環境について：畳や土間でもよいが、なるべく板敷きがよい。暖房器は幼児に危険のないようにし、換気に気をつける。

便所：大便所は20人に1個、小便所は40人に1個とし、石鹸の手洗い場を置き清潔に保つこと。

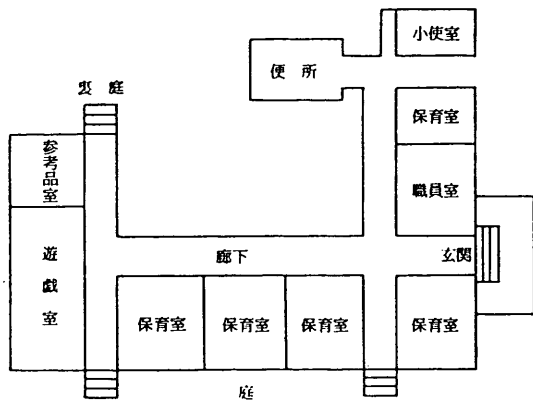
このように幼稚園の施設・設備の詳細にわたって解説していたことは、幼稚園の施設・設備について何ら規定のなかった当時においては大いに参考になったと思われる。またこれを図1^(註2)の、当時の東京女子師範学校附属幼稚園の施設・設備と比較すると、園舎が平屋建であること、保育室や遊嬉室、職員室や参考品室(材料室)、便所などを備えていることは共通点がある。だがその他の部屋として更衣室、付添人控室、食堂などあげていたことは、附属幼稚園に不足している環境として意図的に記述されたと思われる。

(2) 明治20年代から30年代にかけての東京女子師範学校附属幼稚園の施設・設備について

東京女子師範学校附属幼稚園はまだ幼稚園の数が少なかったこともあり、明治20年代を通して在籍幼児数が増大していった。明治20年代末には200人を超す幼児が在園していたという。明治19年に台風の被害を受けたために、図1のように園舎を建て直してはいるものの、施設・設備的にはかなり大規模なものであった。



(a) 幼稚園配置図



(b) 建物略平面図

図1. 明治19年3月再築の東京女子師範学校附属幼稚園の配置図及び略平面図

だが附属幼稚園のこうした大規模化とは裏腹に、当時の社会の経済状態ではこうした経費のかかる幼稚園を設立することはなかなか困難であった。そのために幼稚園がなかなか全国に普及しないので、文部省は簡易幼稚園を奨励することが必要になった。そこで明治25年に女子高等師範学校附属幼稚園に保育料を無料とする分室が設けられた。

その設立趣意書に「東京市住民ノ生計上寧下級ニ近キモノノ児女ヲ保育スル場所ニシテ之カ経理上ニ至リテハ大ニ費用ヲ節シテ保育ノ効果ヲ収メンコトヲ構シ後來地

方ニ広く設置サルヘキ幼稚園ノ模範タランコトノ希望ヲ有スルモノナリ」と述べられていたように、この分室は大規模化し一般離れた本校とは別に、どこにでも設立できる一般的な簡易幼稚園のモデルとなるように設立されたのである。

この分室は保育料を徴収しなかっただけでなく、本校よりも遅く午後3時頃まで保育をしたし、また年齢の異なる幼児を同一学級に集め、幼児数が少なくても学級編成ができるようになされていた。^(註3) この分室の定員は50名であったが、これを1クラスとして1人の保姆で保育をしたという。^(註4) 明治25年の文部省報によるとその保育課目は説話、行儀、手細工、唱歌、遊戯であり、まだ恩物を中心としていた当時の本校の保育課目よりもずっと簡素化されていたことがわかる。また明治25年の女子高等師範学校附属幼稚園分室報告によるとその設備は机、椅子、石盤、積木、などであり、本校と比べると施設・設備とも質素で簡易なものであったことがわかる。

この分室について明治41年から附属幼稚園の保姆をしていた野間トヨは次のように述べている。^(註5) 「(分園と)本園とは全く垣根によってはっきり区別され、その保育様式も全く違ったものでした。分室では車屋、酒屋、魚屋、雑役夫などいろいろの職業をもった下層階級の子弟を対象に40～50人の子どもを一緒に集めて、保育しておりましたが、上流階級の子弟は下流階級の子弟と遊ばせないという当時の風潮に従って、全然本園と分園との交流はなく、私も分園のことは殆どよく分かりません。」

この分園が開設した年に入園した幼児は32名であり、その家庭は上に述べられたように下流階級の庶民であった。こうしてこの分室の施設・設備、そして運営は経費がかからず、保育内容も簡素化されていて、保育時間等も保護者の便宜にも応えられるようになされており、地方でもこの分室をモデルにして簡易幼稚園を設置できるように配慮されていた。だが夏休みや冬休みがあるなど、あくまでも簡易幼稚園であり、明治30年代に設立された貧児幼稚園や大正時代に設立された託児所などとは性格を異にしていた。

(2) フレーベル会の設立と施設・設備への影響

明治24年、東京女子師範学校附属幼稚園主事村中五六の発案で、共立幼稚園園長田中フサ子氏、麹町小学校附属幼稚園主任高橋茂氏などと都下の幼稚園関係者が集まって保姆会を設立した。この会は年4回開催され講演や協

議、談話などを行ったが、一般の市町立幼稚園の保姆の参加を認めない特権階級的色彩の強いものだったという。^(註8)

そのため明治27年に田中フサ子氏や一ツ橋幼稚園園長多田房之輔らは、この保姆会に反発して新たに中流以下の子女のための幼稚園教育の研究会として「東京市保育法研究会」を組織した。ここには東京全市の幼稚園関係者が参加できるとし、市内幼稚園の実態調査や遊具や唱歌の研究なども行った。^(註7)そしてこの東京市保育法研究会は、次第に会員も増えて盛会となり、明治29年には会員数が73名にもなっていた。

だが2つの保姆会があるよりも、一致協力して大きな会にした方がよいだろうということで両者の間の意見が一致して、多田が中心となって原案を作成し、明治29年に東京に設置されていた国、公、私立幼稚園の有志が集まってフレーベル会と名付ける保育研究団体が発足した。会長には女子高等師範学校長、主幹には同校幼稚園主事がつき、評議員には小西信八、多田房之輔、中村五六、などの歴代の東京女子師範学校校長や附属幼稚園主事、東京の有名小学校の校長などが名を連ねた。さらに客員には、伊沢修二、谷本富、松本孝次郎、元良勇次郎、加納治五郎などの著名な学者が名を連ねていた。

この会では幼稚園教育がどうしても上流階級の子女を対象にしたものになりがちなので、東京市内の幼稚園教育をもっと一般市民のものにして発展させようとする意図が含まれていた。

創設当時の会則は次のようになっていた。^(註8)

- 第一条 本会は幼児保育の改良発達を図るを以て目的とする。
- 第二条 本会はフレーベル会と称し東京に置く
- 第三条 会員たらんとするものは幼稚園に関係あるもの、又は保育に篤志なるものにして会員の紹介を経るべし
- 第四条 会員は本会の経費として一カ月金拾銭を醸出すべし
- 第五条 令聞名望ある人にして本会の事業に裨益ありと認むるものは特に請いて客員となすことあるべし
- 第六条 本会の目的を達せんがために左の事業を行う
 - 総会 毎年4月21日之を開き保育に関する演説、談話、保育参考品、――をなす。
 - 雑誌発行 毎月一回雑誌を刊行して之を会員に配

布す

(略)

このようにフレーベル会では保育や家庭教育に関する講演会を開催する一方で、機関紙「婦人と子ども」を月一回発行した。その内容は幼児教育に関することはもちろんのこと、家庭教育や子育てに関することまで幅広いものであった。これもこの会が一般市民に幼稚園教育を理解してもらいたいという意図の表れであろう。

またフレーベル会では、保育内容の問題だけでなく施設・設備の検討や改善も検討課題として取り上げ、さらには保姆の資格や養成についても検討することになった。その結果、幼稚園に関する法令が明確でないために、施設・設備が不適切であったり、保姆の資格のない者が担任していたりする実情があるとして、明治31年に文部大臣に次のような建議書を提出した。^(註9)

- ① 幼稚園教育令を發布すること
- ② 各府県師範学校に必ず幼稚園を付設せしむること
- ③ 各府県師範学校に保姆養成科を置くことを得せむること
- ④ 保姆検定規則を發布すること
- ⑤ 保姆には凡て小学校教員と同等の待遇及恩典を与ふること
- ⑥ 幼稚園に助手を設け其の待遇は小学校準教員と同一ならしむること

このようなフレーベル会の取り組みが、文部省の幼稚園に関する規定の制定へとつながったことは意味があったといえよう。

(3) 「幼稚園保育及び設備規定」の制定とその影響について

文部大臣の諮問機関である高等教育会議では、この建議書を受けて、明治32年6月に文部省令として「幼稚園保育及び設備規定」を制定した。これは幼稚園の目的、組織、保育内容、施設・設備に関して、国が初めて定めた規定でもあった。その内容は次に示すようになっていた。^(註10)

- ① 入園年齢は満3歳から小学校就学までとする
- ② 一日の保育時間は食事を含めて5時間以内であること
- ③ 保姆一人の受け持つ幼児数は40人以内であること
- ④ 幼稚園の規模は100人を原則とし、特別の事情がある場合に限り150人までとする

- ⑤ 保育の目的は「心身を健全なる発育を遂げ善良なる習慣を得せしめ、以て家庭教育を補うことを要す」とする
- ⑥ 保育内容は遊嬉、唱歌、談話、手技の4項目とする
- ⑦ 建物は平屋とし、保育室、遊嬉室、職員室などを備えること
- ⑧ 保育室の大きさは、幼児4人について3.3平方メートル（一坪）よりも小さくないこと
- ⑨ 設備として恩物、絵画、遊嬉道具、楽器、黒板、机、腰掛、時計、寒暖計、暖房器具などを備えること
- ⑩ 敷地、飲料水、採光窓については小学校令の例によること

この規定はわが国最初の幼稚園教育に関する文部省の法的基準でもあった。その内容は幼稚園の目的や内容、その入園年齢や定数、保育時間や施設・設備について、大まかに基準を示していた。保育内容がそれまでの恩物中心のものから、遊嬉、談話、唱歌、手技の4項目にまとめられたことは大きな意味を持っていた。

このことが施設・設備においては遊嬉室や遊嬉道具が含まれたことにもつながっていたといえよう。また恩物が次第に積み木遊びへと変化していったことにもつながっていると思われる。いずれにしても、この規定はその後の幼稚園の施設・設備に大きな影響を及ぼしたと考えられる。

(4) 小学校令施行規則の改正とその影響

この規定が制定されてまもない明治37年から38年にかけて、日本は日露戦争に突入した。そのために幼稚園の設置どころではない状態に陥った。またその終戦直後の明治40年に、義務教育年限を4年から6年に延長するように義務教育制度の改革が行われ、市町村の財政は小学校教育への負担が増大し、ますます幼稚園の設置は困難になった。そのためにこの明治40年前後の時期における幼稚園の設置は、公立幼稚園よりも私立幼稚園に依存する傾向がみられた。

さらに文部省は明治44年に小学校令施行規則を改正し、幼稚園に関する規定の一部を次のように改定した。

- ① 保育内容の4項目のそれぞれの内容として示されていた要旨を削除した
- ② 一日の保育時間は5時間にこだわらず、管理者又は設置者が府県知事の認可を得てこれを定めることができることにした

- ③ 幼稚園の規模をこれまでの100人以下から約120人以下とし、特別の事情がある場合は200人まで認められるとした

- ④ 保母一人当たりの幼児数を40人以下から約40人以下とした

このように遊嬉、唱歌、談話、手技という4項目はそのままだが、その内容に関する規定を削除したことや保育時間の5時間という規定も削除したことは、各々の幼稚園の自由判断に委ねる部分を増大させたといえる。さらには1園の幼児の定員数は100人であったものを120人に増やしたり、保母一人当たりの受け持てる人数を約40人にしたことは、施設・設備を拡充することなく受入れ人数を増大しようとする政策的な意図が感じられる。

文部省がこうした基準の緩和を図ったことは、幼稚園の運営を自由にするにより私立幼稚園の一層の増加をねらったものと思われる。実際に表1をみるとわかるように、明治41年頃を堺にして、私立幼稚園の数が公立幼稚園を上回って増大していった。^(註11)

またその改定の中で「幼稚園はこれを小学校に付設することを得」とも定めた。これによりそれまでは便宜上であった小学校に幼稚園を付設することが、法的に認められることになった。これは施設・設備にお金をかけることなく、公立幼稚園をなんとか増大させたいとする苦肉の策であったともいえる。

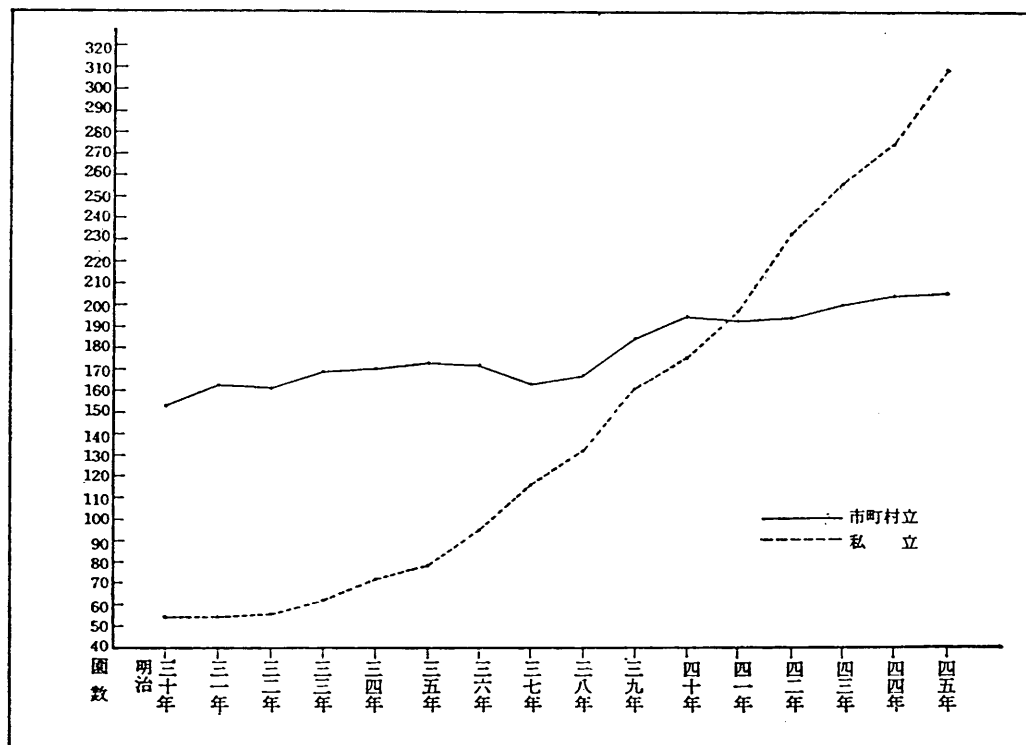
このように明治40年代には、法的基準を緩和する方法で公私立幼稚園を振興させていったのである。

明治36年に岸辺福雄によって牛込納戸町に設立された東洋幼稚園の設立経過をみると、当初は岸辺の自宅を園舎として保育をおこなっていた。昼間は1室の洋間と4室の和室を開放して保育を行うという状態で開園であった。最初は園児数3人であったという。しかし次第に繁盛するようになり、明治43年には神田神保町に園舎を新築するまでになった。^(註12) また明治43年には口演童話家として著名な久留島武彦によって早蕨幼稚園が設立されたが、これらも当時の私立幼稚園の増大ぶりを示す例であるといえよう。

(5) 貧児幼稚園の設立と施設・設備について

明治33年1月、東京市麹町下六番町に二葉幼稚園が開設された。これは地域に住む貧困家庭の園児を入園させ教育しようとした幼稚園であり、創設者は華族女学校附属幼稚園の保母であった野口幽香と森島峰であった。2

図2. 明治25～45年までの20年間の幼稚園数



人は麹町六番町に借家を借りて幼児を集め、キリスト教の精神にもとづいて二葉幼稚園を設立した。

この幼稚園はその設立目的に、虚飾を去り簡易を旨とし満3年以上就学年齢に達するまでの幼児のうち普通幼稚園に入園できない事情のある者を保育することと、父母が家事を営む余裕を作り出すことを目的としたとを謳っていたように、貧民の子女を対象にした幼稚園であった。当時の幼稚園の保育時間は文部省令で食事時間を含めて5時間以内とされていたが、二葉幼稚園では7、8時間も子どもを預かり、夏休みや冬休みもないなど、貧児を対象とした幼稚園としての立場に徹していた。そしてその施設・設備については次のように記されている。^(註13)

「八畳に六畳、二畳二間庭十二坪あり、広き室を遊嬉室とし他の一室には台を置きて仕事又は食事などなさしめ、小さき二室は小使い室と物置などに用ふ。屋根の不完全なるはいふまでもなく一室の如きは光線充分に入らざる為庭に葦簾の屋根を作り遊嬉場となせり。」

「子供の仕事は他の幼稚園の如く多くの恩物を用いず其の為には少しの費用をも費やさざる考にて最初幼児一般に好む積み木等材料の不廉なるを以て備えざりしが、

諸方より不用の木片数多贈られしを以て今は日々家を積みて楽しめり。紙の如きも寄贈品を用ひ、古状袋の中の色紙を抜き取りて折物等に用ひ古郵便切手を切り抜きて古き雑誌の紙に貼り付くるなど総て廃物利用の方針をとり居れり」

「——当日は白の前掛けの新しきを一同にさせ列作りて五番町に行けり。庭広く芝生の上自在に遊ぶ其喜はたとへんにもものなく、いつかはかかる広き所に遊ばしめんとお願い達せし——」

施設・設備の面からいえば保育室と遊嬉室、そして小使い室だけという狭い園舎であったが、ここでは恩物を採用せず、木片を積み木として用いたり、古い紙を折紙に用いたりしていたことがわかる。さらに庭でも元気に遊んでいたことがわかる。これはまだ恩物の影響の強かった当時の保育からいえば、かなり革新的な内容であったといえよう。またこうした施設・設備の不足は、室内中心の保育であった当時としてはまだ珍しかったであろう「園外保育」をも実現していたことがわかる。

このように貧児のための幼稚園として設立した二葉幼稚園は、その施設・設備は乏しいものであったが、恩物

から子どもを解放し園外保育を実現するなど、現在の保育内容に一步近づく保育内容であったといえる。

この幼稚園に入園を希望する市民は多く、そのために明治39年には四谷鮫ヶ橋に移転して5つの保育室、職員室、浴室、休息室、物置を持つ園舎を建てた。そこでは園児が約100人、保母が6人にまで増えた。だが入園希望者は増加する一方であり、大正2年には実に300人を越すようになり、幼稚園の基準を越してしまうことになった。そのため大正4年には二葉保育園と改称し、託児所となった。これが東京における託児所設立へとつながっ

ていったのである。

3. 明治20年代から明治末までの幼稚園の設立一覧表

東京における明治20年代から明治末までにおいて、いつ頃にどのような規模の公私立幼稚園が設立されたのかを年代別に整理したものが表2である。この表2は東京教育史資料体系（注14,15,16,17,18,19）に掲載されている幼稚園の設置申請書類を整理して著者が作成したものである。書類によっては保母数が不明なものもあり、その場合には（？）で示しておいた。

表1 明治20年代から明治末までの東京における幼稚園の設立一覧表

明治	公立幼稚園			園数	私立幼稚園			園数	合計
	園名	定員数	保母数(助手)		園名	定員数	保母数(助手)		
20年	赤城小学校附属幼稚室	40	1(1)	3				0	3
	富士見小学校附属幼稚室	35	?						
	誠之小学校附属幼稚室	40	1						
21年	根岸小学校附属幼稚園	60	2		私立赤坂幼稚園	30	2(2)		
					私立東京幼稚園	60	2(2)	2	3
22年	柳北女子小学校附属幼稚園	30	1	5	四ッ谷幼稚園	60	2		
	明治小学校附属幼稚園	80	?		私立日本橋幼稚園	30	1(2)		
	東川小学校附属幼稚園京橋区幼稚園	40	?		小岸小学校附属幼稚園	50	?	3	8
	京橋区幼稚園	130	?						
	公立番町高等尋常小学校附属幼稚園	120	?						
24年	鎌川尋常小学校附属幼稚園	40	?	1				0	1
27年	阪本尋常小学校附属幼稚園	80	3	2	私立児島幼稚園	40	2		
	常磐尋常小学校附属幼稚園	70	3		私立筒井幼稚園	30	1		
					亀島幼稚園	30	1	5	7
29年					私立木挽町幼稚園	50	1(1)		
					私立新宿幼稚園	30	1		
30年	華園尋常高等小学校附属幼稚園	30	1	1	私立頌栄幼稚園	30	1(1)	1	1
31年				0	彰栄幼稚園	50	1(1)	1	1
32年				0	築地幼稚園	50	2	1	1
34年				0	私立青梅幼稚園	40	?		
					私立園田幼稚園	50	2	2	2
35年				0	私立梅園尋常小学校附属幼稚園	15	1		
					私立徳風幼稚園	30	2		
					私立篠原小学校附属幼稚園	25	1	5	5
					私立本所幼稚園	30	1		
					私立東橋幼稚園	30	1		
36年				0	私立菊地小学校附属幼稚園	20	1		
					私立鉄砲洲幼稚園	20	1		
					私立愛住女子小学校附属幼稚園	50	2		
					日本女学校附属幼稚園	80	2		
					私立芝幼稚園	80	2	9	9
					私立大谷尋常高等小学校附属幼稚園				
						40	1		
37年					私立江見尋常高等小学校附属幼稚園	30	1		
	日本橋区第一幼稚園	150	4	2	私立粟珠小学校附属幼稚園	30	1		
	東京府女子師範学校附属幼稚園	60	?		私立薫陶尋常高等小学校附属幼稚園				
						30	1		
					私立啓蒙学校附属幼稚園	60	2		
					私立柄越尋常高等小学校附属幼稚園				

東京における幼児教育施設の設立過程(2)

明治	公立幼稚園			園数	私立幼稚園			園数	合計
	園名	定員数	保母数(助手)		園名	定員数	保母数(助手)		
38年				0	私立大堀尋常高等小学校附属幼稚園	20	1	6	6
					京北幼稚園	90	3		
					私立開発小学校附属幼稚園	40	2		
					私立フォルセンハム幼稚園	40	1(1)		
					私立成志尋常小学校附属幼稚園	30	?		
					私立日本女子大学校附属豊明幼稚園	50	2		
39年				0	私立雷坡幼稚園	40	1(1)	7	7
					私立精華幼稚園	90	2		
					私立楽石社幼稚園	30	2		
					私立西町幼稚園	40	?		
					私立救世軍幼稚園	35	?		
					私立貫誠尋常小学校附属幼稚園	40	1		
					私立岡南幼稚園	45	1		
40年	東京市江東幼稚園	144	4	2	私立至誠幼稚園	40	2	7	9
	神田区幼稚園	80	2		私立高千穂尋常高等小学校附属幼稚園	?	2		
					私立麻布幼稚園	120	若干名		
					私立明治幼稚園	20	1		
					私立谷中慈愛幼稚園	100	4		
					私立高等女子佛和学校附属幼稚園	40	1		
					私立京橋区築地幼稚園	60	3		
41年				0	私立本島幼稚園	40	1	5	5
					私立精華幼稚園	50	2		
					美登里慈善幼稚園	30	2		
					川島幼稚園	60	1(1)		
					私立松ヶ枝幼稚園	45	3		
42年				0	私立竹内小学校附属幼稚園	60	2	10	10
					東川幼稚園	80	?		
					私立隣愛幼稚園	30	2		
					私立飯田小学校附属幼稚園	30	?		
					私立高輪幼稚園	40	1		
					私立帝国婦人協会実践女学校附属幼稚園	150	?		
					私立興風幼稚園	40	1		
					私立柳北幼稚園	120	4		
					私立高橋幼稚園	30	1		
					私立聖心女子学院小学校附属幼稚園	100	5		
43年				0	私立早稲田幼稚園	70	2	13	13
					私立東京女子技芸学校附属幼稚園	15	1		
					私立早蔵幼稚園	60	2		
					私立小暮小学校附属幼稚園	30	1		
					私立雙葉女子尋常小学校附属幼稚園	120	4		
					私立吉野幼稚園	40	1(1)		
					私立南高輪幼稚園	40	?		
					私立東洋幼稚園	40	2		
					私立実用女芸学校附属幼稚園	40	1		
					私立竹町幼稚園	60	2		
					さつき幼稚園	100	?		
					荻野幼稚園	50	?		
					私立バプテスト中央会館幼稚園	25	1		
44年	東京市朝海幼稚園	150	?	1	私立田中尋常高等小学校附属幼稚園	40	1	1	2
45年				0	目黒幼稚園	40	1	11	11
					私立中里幼稚園	25	1		
					私立神愛幼稚園	60	3		
					私立精果幼稚園	40	1		
					私立大塚幼稚園	50	2		
					私立習性幼稚園	80	3		

明治	公立幼稚園			園数	私立幼稚園			園数	合計
	園名	定員数	保母数(助手)		園名	定員数	保母数(助手)		
45年				0	私立大橋幼稚園	120	4	11	11
					私立氷川幼稚園	40	2		
					大正幼稚園	70	2		
					八王寺幼稚園	40	?		

4. 考察とまとめ

明治20年代から明治末にかけての東京における幼児教育施設の設立過程を、設立一覧表からみると大きな特色があることがわかる。それは明治20年から明治30年までに設立された幼稚園数は、公立幼稚園が13園で私立幼稚園が24園であり、公私とも多く設立されている。だが明治30年以降は公立幼稚園は4園設立されただけであり、一方私立幼稚園は88園であり、圧倒的に私立幼稚園が設立されていたことがわかる。

こうした背景には、どのような理由があったのだろうか。ひとつには明治27年、28年に日清戦争があったことの影響である。戦争によって経済状態に余裕がなかったことと、その後の三国干渉によって世界の列強に追いつくためには産業の振興・発展の必要性が協調された。そのために初等教育よりも中等教育の振興が重視されたのである。そこで東京においても、中学校の設立や実業学校の設立に教育的な予算が注ぎ込まれた。当然ながら公立の幼稚園に注ぐ予算はなく、それが公立幼稚園の設立を妨げたのではないか。

もうひとつには、私立幼稚園は明治35年を境にして急増していくが、ここには明治32年に制定された「幼稚園保育及び設備規定」の影響があったと考えられる。「幼稚園保育及び設備規定」が制定されたことにより、この規定を満たせば私立幼稚園でも設立できることが教育関係者にもわかったことである。それまでは幼稚園というと東京女子師範学校附属幼稚園のイメージが強かった。当然ながら幼稚園は上流階級のエリート教育機関であるという認識があった。それが附属幼稚園分室の設立やこの規定の制定により、幼稚園は決して上流階級のものでなく、一般庶民の幼児のための教育機関であるという認識が広まっていった。それは私立幼稚園の多くが、その地域の教育関係者や宗教家などにより設立されたことからわかる。こうして公立幼稚園に代わる幼児教育機関として、それぞれの地域の篤志家によって私立幼稚園が設立されていったのではないだろうか。

さらには明治37年、38年には日露戦争があり、経済的

にも困難な状態になったことや、明治40年に義務教育期間を4年から6年に延長したことなども、公立幼稚園を設立することを困難にしたと思われる。こうした反面、幼稚園の必要性が一般庶民に認識され、それが私立幼稚園の急増につながったのではないだろうか。

次に幼稚園の定員数からみた幼稚園の規模についてみると、定員30人以下の小規模園が非常に多いことに気づく。特に明治37年以前においては設立された私立幼稚園のおよそ半数はこうした小規模園であった。保母が一人でみられる幼児数は当時であっても30人以下であったと考えられるので、こうした小規模園は保母が一人で保育していたと思われる。

こうした小規模園の多くは地域の私立小学校の附属幼稚園であったり、個人の篤志家の設立した幼稚園であったことから、おそらくは地域の行き場のない幼児を預かるという形で設立されたものと思われる。その背景には、明治25年に簡易幼稚園として小規模で設立された東京女子師範学校附属幼稚園分室の影響があったのではないだろうか。小規模でも庶民の幼児を教育する場として幼稚園が必要であるという認識がしだいに東京府下に広まっていったことが、大きな意味を持っていたと思われる。

明治30年以前は定員50人を越える園が公立幼稚園が6園と多く、私立幼稚園は定員50人を越える園は2園であり後はすべて50人以下の小規模園であった。しかし明治36年以降は私立幼稚園でも50人を越える幼稚園が漸次増加していく。また明治42年には120名を越える幼稚園も設立されるようになった。

これは明治32年に制定された「幼稚園保育及び設備規定」で、幼稚園規模は100人までが原則とされたことや、小学校令施行規則が明治44年に改正され、規則が緩和されたことも大きく影響していると思われる。だがこうした大規模な幼稚園は当時はまだめずらしく、一般的には100人以下の小規模な園が大半であることがわかった。

また保母一人当たりの幼児数をみると、私立幼稚園では明治20年代から40年代を通して、幼児20人から30人に対して一人という割合はあまり変化していない。だが明治40年に設立された公立幼稚園はいずれも35人から40人

に一人という割合である。これは幼稚園保育及び設備規定に定められた40人以内には該当しているが、当時としては幼児数が多いといわざるを得ないし、実際の保育も人数が多くて大変であったと思われる。規定にあるからといってこれだけの人数をどのように保育したのか、当時としても苦労があったと思われる。なお保母数は給料から計算しているので、私立幼稚園の場合には園長が含まれている園もあると思われる。そうなると意味が違ってくるので、この資料では正確なことは言えない。

当時の幼稚園の施設・設備については、設立趣意書にその設備に関する記載があるものについてはわかる。たとえば明治35年に設立された私立徳風幼稚園の設立趣意書をみると^(註19)、施設としては建物は平屋で、保育室、遊戯室、幼児和室、湯沸室、職員室、事務室、小使室、宿直室、物置、遊園があった。また明治36年に設立された私立愛住女子小学校附属幼稚園の施設は、建物は平屋で、保育室、遊戯室、幼児和室(遊戯室兼用)、付添人和室、湯沸室、職員室、事務室、小使室、宿直室、物置、遊園があった。^(註19)

また設備に関してみると、明治35年に設立された私立篠原小学校附属幼稚園では設備として、恩物、絵画、遊戯道具、楽器、黒板、机、腰掛け、時計、寒暖計が記載されていた。^(註19) また同年に設立された私立本所幼稚園では設備として、恩物、絵画、積み木、板、箸、楽器、机、腰掛けが記載されていた。^(註19)

これらの設備を明治32年の「幼稚園保育及び設備規定」の設備と比較してみると、ほぼ規定に記されているものが備えられていたことがわかる。

このように明治20年代から明治末にかけての、東京における幼稚園の設立過程を調査してみると、そこには東京女子師範学校附属幼稚園に代表される上流階級のイメージから、一般庶民の幼児教育機関として普及していく過程がみえてきた。その過程では地域の篤志家や宗教者によって小規模の私立幼稚園が設立され、それが東京における幼稚園の普及を支えていたことがわかる。また施設・設備の面では、明治32年に制定された「幼稚園保育及び設備規定」の影響が大きかったことがわかった。

引用文献

- 注1 全国幼稚園施設協議会 「幼稚園の施設設備とその活用 5 園舎の歴史と海外の園舎」
昭和46年 P15~17
- 注2 倉橋惣三, 新庄よし子「日本幼稚園史」
フレーベル館
- 注3 文部省「幼稚園教育百年史」
昭和54年 P44~45
- 注4 「幼児教育100年の展望」ひかりのくに
昭和51年 P32
- 注5 日本保育学会「日本幼児保育史 第2巻」
昭和43年 P97~98
- 注6 「幼児教育100年の展望」ひかりのくに
昭和51年 P111
- 注7 「幼児教育100年の展望」ひかりのくに
昭和51年 P111
- 注8 日本保育学会 「日本幼児保育史 第2巻」
昭和43年 P165~166
- 注9 「幼児教育100年の展望」ひかりのくに
昭和51年 P28~29
- 注10 日本保育学会 「日本幼児保育史 第2巻」
昭和43年 P177~178
- 注11 「幼児教育100年の展望」ひかりのくに
昭和51年 P31
- 注12 上笙一郎, 山崎朋子「日本の幼稚園」倫理社
1974年 P86~88
- 注13 日本保育学会 「日本幼児保育史 第2巻」
昭和43年 P214~215
- 注14 東京都立教育研究所 「東京教育史資料体系 第三巻」昭和49年
- 注15 東京都立教育研究所 「東京教育史資料体系 第四巻」昭和49年
- 注16 東京都立教育研究所 「東京教育史資料体系 第五巻」昭和49年
- 注17 東京都立教育研究所 「東京教育史資料体系 第六巻」昭和49年
- 注18 東京都立教育研究所 「東京教育史資料体系 第七巻」昭和49年
- 注19 東京都立教育研究所 「東京教育史資料体系 第八巻」昭和49年